

大阪市水道震災対策強化プラン 21

(基本構想)

Ver. 2.0

2021（令和3）年3月

大阪市水道局

大阪市水道震災対策強化プラン 21 の改訂にあたって

大阪市水道局では、1995（平成7）年1月17日の阪神・淡路大震災を契機に、市民の視点に立った新たな応急給水体系を確立しつつ、これを実行可能ならしめる8つの基本施策で構成する「大阪市水道震災対策強化プラン 21」を1996（平成8）年3月に策定し、総合的な震災対策の強化を進めてきた。

対策強化にあたっては、当プランの基本理念に基づく推進エンジンとして、浄水施設整備事業、配水管整備事業、給水装置整備事業、大阪市水道グランドデザイン、中期経営計画等を策定し、取・浄・配水施設の耐震化、铸铁管の更新、配水場や耐震性貯水槽の新設等による応急給水拠点の拡充、応急復旧並びに応急給水に係る資材の備蓄、配水場への自家発電設備の設置など、多岐に亘る施策を継続的に実施してきた。

その一方で、これまでの間において、水需要の大幅な減少、水道局庁舎の移転、技術開発に伴う管路耐震管率の定義の見直し、国による水道ビジョンの策定、東日本大震災に伴う新たな被害モードとこれを教訓とした地域防災計画における新たな南海トラフ巨大地震の想定、ICTの急速な進化、更には水道基盤強化に向けた水道法の改正や新型コロナウイルス感染症の拡大など、従来にはなかった前提条件が大きく浮上してきている。

直近では、こうした状況の変化の中で、大阪市水道経営戦略[2018-2027]、浄配水施設基盤強化計画や管路耐震化促進緊急10ヵ年計画、運営権の導入によるPFI管路更新事業、With/After コロナ時代における水道局の事業方針等を策定し、局運営方針に基づいて、時代の要請に応じた施策を推進してきている。

そのため、今般、水道局における当プランの策定時から現在に至るまでのレビューを行うことによって震災対策強化の進展を評価するとともに、四半世紀にわたる時代の流れの中で陳腐化した施策の見直しをはじめ、基本施策の内容を総点検し、新たに策定・実施している計画や事業方針を集大成して盛り込むことによって、当初プランを今日的視点に立ってアップデートし、Ver. 2.0として改訂するものである。

今後とも引き続き、当プラン Ver. 2.0に基づくソフト、ハードの両面の基本施策を体系的に推進し、市民の安心安全を担う強靱な水道システムを構築する。

2021（令和3）年3月
大阪市水道局

第1章	大阪市水道震災対策強化プラン 21Ver. 2.0 の位置付け	1
第2章	当初プラン策定時からの取組みの成果と検証	3
第3章	改訂にあたっての論点・着眼点	6
第4章	震災対策強化に係る基本コンセプト	8
1	前提条件	8
(1)	想定地震の概要	8
(2)	応急給水体系の概要	13
2	施策体系	19
第5章	各施策の基本的な考え方と方向性	21
1	基幹施設の耐震性強化	21
(1)	取・浄・配水場施設	21
(2)	管路施設	24
2	給・配水拠点ネットワークの整備	31
3	配水系統間の相互融通性向上	34
(1)	配水管路網の階層化	35
(2)	幹線ネットワークの強化	36
(3)	配水管理のブロック化	38
4	停電対策	40
5	資材保有体制の拡充	42
(1)	応急給水用資器材	42
(2)	応急復旧用資機材	45
6	バイエリアの給水安定性強化	47
7	情報通信システムの信頼性強化	49
(1)	水道 DX による統合マネジメントシステムの構築	49
(2)	災害情報システム	50
(3)	浄・配水場の制御系システム	50
(4)	情報通信手段の確保	51
8	地震対策に係るヘッドクォーター施設の耐震性強化	53
<参考> 施策体系を構成する8基本施策（まとめ）		
1	基幹施設の耐震性強化	55
2	給・配水拠点ネットワークの整備	56
3	配水系統間の相互融通性向上	57
4	停電対策	58
5	資材保有体制の拡充	59
6	バイエリアの給水安定性強化	60
7	情報通信システムの信頼性強化	61
8	地震対策に係るヘッドクォーター施設の耐震性強化	62